

## 沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換（議事概要）

1. 日時：平成27年12月1日（火）16:00～18:00

2. 場所：那覇第2地方合同庁舎2号館（沖縄県那覇市）

3. 出席者

（1）内閣府

島尻 内閣府特命担当大臣、石原 内閣府審議官、藤本 沖縄振興局長、古谷 大臣官房審議官、池上 沖縄振興局総務課事業振興室長、藤澤 政策統括官付子どもの貧困対策担当参事官

（2）厚生労働省

待鳥 沖縄労働局長（オブザーバー）

（3）沖縄県

浦崎 沖縄県副知事、金城 子ども生活福祉部長、大城 子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課長

（4）市町村

城間 那覇市長、松川 宜野湾市副市長、中山 石垣市長、松本 浦添市長、稲嶺 名護市長、上原 糸満市長、桑江 沖縄市長、宜保 豊見城市長、島袋 うるま市長、下地 宮古島市長、古謝 南城市長、宮城 国頭村長、宮城 大宜味村長、伊集 東村長、與那嶺 今帰仁村長、高良 本部町長、長浜 恩納村長、幸喜 宜野座村健康福祉課長、仲間 金武町長、島袋 伊江村長、田島 読谷村副村長、當山 嘉手納町長、野国 北谷町長、新垣 北中城村長、浜田 中城村長、上間 西原町長、古堅 与那原町長、城間 南風原町長、松本 渡嘉敷村長、宮里 座間味村長、新城 粟国村長、上原 渡名喜村長、仲田 南大東村長、宮城 北大東村長、伊礼 伊平屋村長、前田 伊是名村長、大田 久米島町長、比屋根 八重瀬町長、伊良皆 多良間村長、川満 竹富町長、上地 与那国町総務財政課長

（5）その他

大城 琉球大学学長（オブザーバー）

4. 議事概要

### 議題1：大臣挨拶及び沖縄県副知事挨拶

（島尻 内閣府特命担当大臣）

- ・県内外の有識者や子供の支援活動を行っている方々から、全国に比べて特に深刻な沖縄の事情を踏まえ、国・県・市町村が密接に連携して対策を講じていくべきとの御意見をいただいたため、こうした会議を開催したいと考えた。
- ・子供の置かれた現状や日頃の取組などを御紹介いただくとともに幅広い視点で御意見をいた

だきたい。

(浦崎 沖縄県副知事)

- ・子供の貧困対策を推進するため、県と市町村が力を合わせて取り組むことが不可欠で、教育、福祉、その他の関係団体、民間企業及び県民各層の理解と協力が必要である。
- ・貧困の世代間連鎖の防止に向けた施策を実施するため、安定的に財源を確保することが課題であり、国においては、子供を取り巻く環境の改善が図られるまで、息の長いお力添えをお願いする。

## 議題2：子供の貧困対策の推進に関する法律等の説明（内閣府）

(藤澤 政策統括官付子どもの貧困対策担当参事官)

- ・貧困の連鎖は社会全体で見た場合、労働力や市場の縮小、社会保障の増大へ影響し、少子化の負の影響に拍車がかかる。子供の貧困対策は未来への投資として重要との考えから、平成25年6月に法律ができた。各都道府県は子供の貧困対策計画の策定に努めることとされている。
- ・現在、関係省庁で施策を進め、「ひとり親家庭等多子世帯等自立支援プロジェクト」の取りまとめに向け検討を進めている。また、1億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策のとりまとめの中に子供の貧困対策があり、地方自治体等を通じた支援を行うとの旨も盛り込まれており、今後具体化に向けて検討を進めたい。
- ・子供の貧困対策が国をあげて推進されるよう、国民運動を展開している。全国の官公庁の支援情報を一元的に検索できるサイトと、子供を支援しているNPOとそれを援助できる企業側とのマッチングのためのサイトを構築。また、子供の未来応援基金を創設し、募金をお願いしている。

## 議題3：子供の貧困対策推進計画に係る検討状況の説明（沖縄県）

(金城 子ども生活福祉部長)

- ・子供の貧困は、経済的貧困の背景として、不適切な養育環境、文化的資源の不足、非行など、子供の生活と成長に様々な影響を与え次世代に引き継がれることが問題である。
- ・研究者が算定した貧困率を見ると、沖縄県は一貫して30%前後で推移し他県より厳しい状況が継続。離婚率も高く、養育や経済面で不安定になることが多い若年層の女性の出生率も全国一高い。また、進学率、不登校率、中途退学率、不良少年の補導人数、卒業後の進路未決定率、若年無業者率等の各指標において厳しい状況。沖縄県では、沖縄の子供の貧困の実態調査を実施しており、計画ではそのデータも整理していく。

- ・有識者による検討会でとりまとめられた提言書の施策には、市町村が主体となるもの、県と市町村が連携して取り組むものがあり、今後連携して対策を進める必要がある。
- ・子供の貧困対策を総合的かつ継続的に展開するには、安定的な財源の確保が必要である。

#### 議題4：子供の貧困の現状や対応についての説明（市町村）

（那覇市 城間市長）

- ・那覇市では、子供の貧困対策について様々な部署が主体的かつ連携した取組を進めている。
- ・生活困窮世帯の子供に対し、児童自立支援員を通じた包括的な支援を実施。児童自立支援員は、支援を要する子供達の状況を把握し、課題分析の上、1人ひとりに沿ったプランを立てて支援を実施。支援の結果、生活保護世帯の高校進学率は5年間で14.1ポイント上昇し、平成26年度の高校進学率は95.1%で、那覇市全体の96.9%と比較しても遜色ないレベルとなった。
- ・本当に貧困で苦しんでいる世帯は自ら声を上げることが難しい。声なき声を丹念に拾い上げ、原因やその背景を把握することが、貧困対策を考える第一歩だと考える。
- ・教育と福祉をつなぐ人が必要で、学校への人的資源の投入が子供の貧困対策に有効。財源措置を含めた積極的な取組を国・県が中心となって検討することを要望する。

（浦添市 松本市長）

- ・子供の貧困問題では、浦添市は、孤食を防ぎ、みんなと一緒に食べる必要があると考える。
- ・「ていーだこども食堂」では、毎週土曜日の昼、児童センターに子供達を集め、みんなで食事をつくって食べている。目的は、子供たちの中にいる、家に帰っても食事がないような子供の食を満たすことである。
- ・運営に当たっては、子供達に恥をかかせないこと、地域の力を活用すること、楽しみながら違和感なく遊びに来られる児童センターを活用すること、という3つのキーワードがある。
- ・学校単位で見ると、要保護率や準要保護率が高いと給食費未納児童の割合が低くなる。生活困窮世帯がどこの学校にもいると考えて対策を講じる必要がある。
- ・日曜の子供食堂開設等、条例改正も含め、児童センターという場所を中心に常に子供たちが集まれるような仕組みをつくりたい。

（名護市 稲嶺市長）

- ・子育て支援の視点から話をすると、沖縄は認可外の保育所が多い。名護市では、平成25年から認可外保育所に入所する多子世帯へ、認可同様の支援を市の単独予算で実施。また、平成18年からは夜間保育所も設置されている。

- ・児童扶養手当は、国庫補助が 1/3 で自治体負担が 2/3 である。子供の貧困という立場から補助率を上げてほしい。
- ・貧困の連鎖を断ち切るため、平成 25 年から名桜大学の学生にボランティアとして協力いただき、生活困窮者世帯等の子供達を対象に学習支援を実施。子供達の進学に対する意欲が高まっている。市の単費での対応が多くを占めるため、支援をお願いしたい。

(沖縄市 桑江市長)

- ・学習支援や就学援助を実施しているが、基礎学力の定着には早い段階の支援が必要。学習支援事業は生活困窮者自立支援制度の施行に伴い国庫補助が 1/2 に減額されている。対象拡大や定員増員の検討に支障が生じてしまう。
- ・就学援助制度について、地方財政措置が講じられているが、それでも市の財政負担が大きいため、特段の配慮をいただきたい。
- ・貧困の連鎖を断ち切るには、雇用の場の創出に向けた産業育成なども視野に入れないと根本的な解決にならない。地域の実情に即した支援を、国、県と連携を図りながら取り組みたい。

(宮古島市 下地市長)

- ・雇用の形態は、パートや非正規雇用が増え、安定した生活を送ることが難しい。まずは親が安定して仕事に就けることが第一である。ホテルでは雇用のニーズがあるので、そのための訓練を行う施設について業界と一緒に検討している。
- ・教育と福祉を結びつける部分をしっかりしないと、子供の貧困問題の改革は難しい。やはりケースワーカーが必要。
- ・教育の部分では、児童相談所の分室を県にお願いしたい。福祉の関係では、ひとり親世帯への支援や雇用の充実をしていくことが必要で、沖縄県全体で取り組んでいくことが課題である。

(南城市 古謝市長)

- ・環境さえ変われば子供たちは自立すると考える。平成 13 年から久高島の留学センターで、地域の活性化と子供に自立を促す観点から、貧困の子供や不登校の子を受け入れ、小中学生が共同生活を行っている。
- ・離島全体で全国から不登校の子供達の受け入れ支援を行えば、卒業した生徒が第 2 のふるさととして地域の応援団になることも考えられる。
- ・ハローワークと提携して求人情報を生活困窮世帯に流せるようにしたり、寄付を募って基金化し、緊急性を要する方へ貸付を行っている。

- ・家庭相談員等を相談ニーズに応じて配置できるよう、人件費の助成をお願いしたい。

(本部町 高良町長)

- ・子供の貧困対策は非常に重要な問題。首長同士でもしっかり認識が進むようにする必要があり、今回の会議の開催は遅すぎるくらいだ。
- ・子は親を選べない。必要な時に必要な支援を、総力をあげて行うことが重要。
- ・この問題に特效薬はない。行政だけでなく、地域全体でケースに応じて必要な支援を行っていくしかないと考える。

(与那原町 古堅町長)

- ・この意見交換が施策を進めるきっかけになればと思っている。沖縄県は、県のみで考え、進めるのではなく、推進計画を踏まえ、各市町村が「何をどう努力すればよいか」ということについて情報を流して欲しい。
- ・スクールソーシャルワーカーについて、県都的那覇市でさえ4名しかいない。小さな市町村で雇うのは難しいが、彼らの役割は非常に大きい。
- ・児童館は子供の居場所として大きな意義がある。ただ、整備の国庫補助率が低いため、財源の乏しい市町村ではつukれない。
- ・車を手放せないために生活保護を受けられない世帯がある。生活の足としての鉄軌道の整備も進めてほしい。

(南風原町 城間町長)

- ・南風原町では、子供の貧困対策に関して県との連携はとれている。市町村長と自らの自治体職員との連携を取っていく必要があるのではないか。
- ・生活保護世帯やひとり親世帯等の学習支援は、遠くて行けない状況もあり、複数の学習塾で利用できないか。また、ある学習塾ではごはんの準備も行っているが、そのようなところへ援助し、貧困世帯も通えるようにすればよいと考える。
- ・延長保育で就学前の児童の居場所は確保できているが、小学1年生は、学童に行くにはお金が掛り居場所がない。町でも支援しているが、学童の費用をサポートいただき居場所の確保を図りたい。居場所の確保が非行を未然に防ぐ基だと考える。
- ・国と県と膝を交えて取り組んでいく必要があるので、今後もよろしくをお願いしたい。

## 議題5：意見交換

(石垣市 中山市長)

- ・本島と離島、そして僻地には格差がある。石垣市では、スポーツや文化面で派遣にお金が掛り、貧困家庭ではお金が無いからそれらを断念するなど、子供の可能性を潰してしまう状況がある。
- ・石垣市には高校までしかないため、高等教育は島を出る必要があり、学費及び生活費にお金が掛るため諦める子もいる。奨学金制度も最終的に返済しないといけないので、就職後は返済に追われて生活が安定しない。
- ・大学等への進学にあたり、給付型の奨学金を実施してほしい。

(中城村 浜田村長)

- ・中城村は貧困の子供達が少ない。ほとんどの母子世帯は親御さんと同居し、生活保護を受けていない。親が夜遅い場合も、家族が見守れる状況にある。
- ・親御さんの下で同居する世帯に支援し、同居を促したらよいのではないか。

(豊見城市 宜保市長)

- ・現場の声として、学習支援員の継続雇用があげられている。支援員は、高校卒業まで関わりたくても、現状は5年で契約が終了し、支援した子と関係が切れてしまう。
- ・養子縁組の法律について、日本は先進国の中で進んでいない。現場の支援員が絶対に親に子供を返すべきでないと思っても、今の制度では返さないといけない。この制度を早く改善して欲しいとの声がある。

(西原町 上間町長)

- ・西原町では、就学援助率が高まり財政負担が生じている。就学援助の助成は、国で交付税措置されているとのことだが、元々は国の補助だったと思う。補助にできないのか。

(座間味村 宮里村長)

- ・離島では、離島や過疎ということで様々な助成があり、中学卒業までは他の自治体と比べ大きな問題になっていない気がする。
- ・進学で子供が島を出るとお金が掛るため、家族で島を離れる。そうすると島の人口が減少する。そこをサポートしていくことが、離島自治体の首長の仕事である。貧困問題において、私たち小規模離島の役割を含め、その地域や実情にあった環境をつくるのが大切である。

(藤本 沖縄振興局長)

- ・これまでの議論を踏まえ、会議参加者からのメッセージという形で、子供の貧困対策の推進

に向けたメッセージを取りまとめたい。

<メッセージ（案）の読み上げ>

（池上 沖縄振興局総務課事業振興室長）

- ・内容について、御賛同いただけるか。また御意見はあるか。

<拍 手>

- ・どうもありがとうございます。御賛同いただいたので、本メッセージについてとりまとめられたものとしたい。

（島尻 内閣府特命担当大臣）

- ・意見交換の中で各市町村の取組が分かり、有意義な意見交換であった。
- ・出生率が高いことを手放しで喜べるような沖縄にしていきたい。必要なところに手当をしなければならぬと感じる。
- ・まずは、今日のこの場の成果として、沖縄の子供のための私たちのメッセージを発信したい。
- ・私としては、沖縄振興を推進する立場から、地域での取組を促進するための環境整備をしたいと思っている。
- ・今後事務レベルでの協議を行い、さらに子供の貧困対策について深掘りして議論を続けていければ幸いである。
- ・参加いただいた皆様には、今後とも、子供に寄り添い、密接に連携して子供の貧困対策に取り組んでいただくようお願いしたい。

（以 上）